

第27号議案

平成27年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	中間市	19,800	戸
	遠賀町	7,754	戸
	計	27,554	戸
(2) 年間総給水量		6,489,000	m ³
(3) 一日平均給水量		17,778	m ³
(4) 主要な建設改良事業			
I. 改良費			
1. 原水及び浄水施設改良費		34,209	千円
2. 配水施設改良費		379,991	千円
3. 特設配水管布設費		3,240	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,108,858 千円
第1項 営業収益			964,644 千円
第2項 営業外収益			144,194 千円
第3項 特別利益			20 千円
	支	出	
第2款 水道事業費用			1,082,949 千円
第1項 営業費用			931,698 千円
第2項 営業外費用			148,718 千円
第3項 特別損失			1,533 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額490,721千円は過年度分損益勘定留保資金165,612千円、当年度分損益勘定留保資金289,938千円及び当年度分消及び地方消費税資本的収支調整額22,649千円及び減債積立金12,522千円で補てんするものとする。）

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		140,222 千円
第 1 項 負 担 金		27,972 千円
第 3 項 企 業 債		100,000 千円
第 4 項 施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,240 千円
第 7 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		630,943 千円
第 4 項 改 良 費		417,440 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		23,487 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		190,016 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	100,000 千円	証 書 借 入	2 % 以 内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 194,809 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、47,029 千円と定める。

平成 27 年 3 月 3 日 提出

中間市長 松下 俊男

平成 2 7 年 度 中 間 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			1,108,858	
	1. 営業収益		964,644	
		1. 給水収益	946,636	水道料金を計上した。
		2. その他の 営業収益	7,748	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	10,260	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		144,194	
		1. 受取利息	360	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	37,800	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	1,567	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務 受託収益	28,750	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	2,100	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	72,097	長期前受金戻入を計上した。
		8. 他会計繰入金	1,500	一般会計繰入金を計上した。
		9. 国庫補助金	10	国庫補助金を計上した。
	3. 特別利益		20	
		1. 特別利益	20	過年度損益修正益を計上した。

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業費			1,082,949		
	1. 営業費用		931,698		
		1. 原水及び浄水費	277,770	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。	
		2. 配水及び給水費	81,212	配給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。	
		3. 漏水防止対策費	29,950	漏水防止対策に要する費用を計上した。	
		5. 営業費	104,490	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。	
		6. 総係費	76,221	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		7. 減価償却費	352,025	固定資産の減価償却費を計上した。	
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。	
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。	
		2. 営業外費用		148,718	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	81,740	企業債及び借入金利子を計上した。	
		2. 受託工事費	37,800	受託工事費を計上した。	
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。	
		4. 消費税	29,158	消費税納税額を計上した。	
		3. 特別損失		1,533	
		1. 特別損失	1,533	過年度損益修正損を計上した。	
		4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			140,222	
	1. 負 担 金		27,972	
		5. 工 事 負 担 金	27,972	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		100,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	100,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施 設 分 担 金		9,000	
		1. 施 設 分 担 金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,240	
		1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,240	特設配水管負担金を計上した。
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	固定資産売却代金を計上した。	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			630,943	
	4. 改 良 費		417,440	
		1. 原水及び浄水 施設改良費	34,209	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	379,991	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特設配水管 布設費	3,240	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		23,487	
		1. 固定資産購入費	23,487	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		190,016	
		1. 企業債償還元金	190,016	企業債償還元金を計上した。

平成27年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	473,000	
減価償却費	352,025,000	
固定資産除却費	10,010,000	
引当金の増減額	655,000	
長期前受金戻入額	△ 72,097,000	
受取利息及び受取配当金	△ 360,000	
支払利息	81,740,000	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,231,533	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	983,000	
未払金の増減額 (△は減少)	18,338,665	
その他の増減額 (△は増加)	5,656,000	
小計	362,192,132	
利息及び配当金の受取額	360,000	
利息の支払額	△ 81,740,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,812,132	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 409,314,000	
有形固定資産売却による収入	0	
負担金による収入	37,964,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,350,000	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,015,852	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,015,852	
資金に係る換算差額	0	
資金の増加額 (又は減少額)	△ 180,553,720	
資金期首残高	1,752,495,389	
資金期末残高	1,571,941,669	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 20	0	90,154	3,014	45,194	138,362	36,056	24,883	199,301
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	11,115	0	4,865	15,980	4,411	0	20,391
	合 計	(0) 0	(1) 23	0	101,269	3,014	50,059	154,342	40,467	24,883	219,692
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 21	0	93,189	3,026	57,350	153,565	47,996	22,463	224,024
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	10,763	0	6,399	17,162	5,773	0	22,935
	合 計	(0) 0	(1) 24	0	103,952	3,026	63,749	170,727	53,769	22,463	246,959
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 3,035	△ 12	△ 12,156	△ 15,203	△ 11,940	2,420	△ 24,723
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	352	0	△ 1,534	△ 1,182	△ 1,362	0	△ 2,544
	合 計	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 2,683	△ 12	△ 13,690	△ 16,385	△ 13,302	2,420	△ 27,267

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
手 当 等	3,594	1,924	1,173	1,656	3,264	38,448
の 内 訳	4,338	1,929	1,321	1,980	3,362	50,819
比 較	△ 744	△ 5	△ 148	△ 324	△ 98	△ 12,371

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 2,683	昇給に伴う増加分	1,002		平均定昇率 1.71%
		給与改定に伴う減額分	0		
		その他の減額分	△ 3,685		
手 当 等	△ 13,690	その他の減額分	△ 13,690		

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,474
	平均給与月額(円)	409,254
	平均年齢(歳)	47.1
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,229
	平均給与月額(円)	383,108
	平均年齢(歳)	46.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	146,500	146,500
大 学 卒	174,200	174,200

(3) 級別職員数

区 分	平成27年1月1日現在			平成26年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 1	(0.0) 4.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 4.3	6 級	(0) 1	(0.0) 4.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 26.1	5 級	(0) 6	(0.0) 24.0
	4 級	(0) 7	(0.0) 30.4	4 級	(0) 8	(0.0) 32.0
	3 級	(0) 8	(0.0) 34.9	3 級	(0) 8	(0.0) 32.0
	2 級	(1) 1	(100.0) 4.3	2 級	(1) 1	(100.0) 4.0
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 23	(100) 100	計	(1) 25	(100) 100

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主 査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	1.975	2.125	4.1	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有
	1.90	2.05	3.95	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	1.975	2.125	4.1	

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成 26 年度 中間市水道事業会計予定損益計算書
 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

I. 営業収益			
(1)	給水収益	866,673,185	
(2)	その他営業収益	7,052,000	
(3)	納付金	9,079,630	882,804,815
II. 営業費用			
(1)	原水及び浄水費	240,031,573	
(2)	配水及び給水費	65,705,416	
(3)	漏水防止対策費	27,466,494	
(4)	営業費	89,764,319	
(5)	総係費	71,008,839	
(6)	減価償却費	343,077,575	
(7)	資産減耗費	5,000,000	
(8)	その他営業費用	0	842,054,216
	営業利益		40,750,599
III. 営業外収益			
(1)	受取利息	819,000	
(2)	受託工事収益	12,179,630	
(3)	雑収益	1,557,000	
(4)	下水道事務受託収益	25,039,000	
(5)	他会計補助金	2,082,000	
(6)	長期前受金戻入	71,150,000	112,826,630
IV. 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	83,439,757	
(2)	受託工事費	12,179,630	95,619,387
	経常利益		57,957,842
V. 特別損失			
(1)	特別損失	1,250,000	
(2)	賞与引当金繰入額	10,509,000	
(3)	法定福利引当金繰入額	1,864,000	△ 13,623,000
	当年度純利益		44,334,842
	前年度繰越利益剰余金		156,404,292
	その他未処分利益剰余金変動額		355,018,733
	当年度未処分利益剰余金		555,757,867

平成26年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,058,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 236,705,821</u>	319,352,594	
ハ.	構 築 物	13,194,937,253		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 5,501,188,161</u>	7,693,749,092	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,476,312,389		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,015,851,196</u>	460,461,193	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,710,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,189,051</u>	1,521,234	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	62,061,669		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 49,447,997</u>	12,613,672	
ト.	建 設 仮 勘 定		6,221,880	8,934,236,395
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		67,528,117	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		5,219,422	73,466,232
	固 定 資 産 合 計			9,007,702,627
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,752,495,389
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金		24,727,491	
ロ.	営 業 外 未 収 金		6,761,155	
ハ.	そ の 他 の 未 収 金		31,089,649	62,578,295
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 866,000
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料		8,834,821	
ロ.	貯 蔵 量 水 器		762,046	9,596,867
	流 動 資 産 合 計			1,823,804,551
	資 産 合 計			<u>10,831,507,178</u>

		負債の部			
III.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,101,498,074		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		333,565,000		
	計		<u>4,435,063,074</u>		
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		190,015,852		
(2)	未払金				
	イ. 営業未払金	18,171,040			
	ロ. 営業外未払金	33,331,993			
	ハ. その他の未払金	<u>59,598,881</u>		111,101,914	
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	<u>807,410</u>		807,410	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	12,361,000			
	ロ. 法定福利引当金	<u>2,238,000</u>		14,599,000	
(5)	預り金				
	イ. 預り保証金	1,200,000			
	ロ. 下水道預り金	<u>52,382,181</u>		53,582,181	
	計		<u>370,106,357</u>		
V.	繰延収益負債				
(1)	長期前受金		3,792,036,269		
(2)	繰延収益負債		<u>△ 1,988,297,902</u>		
	計		<u>1,803,738,367</u>		
	計		<u>6,608,907,798</u>		
		資本の部			
VI.	資本金				
(1)	自己資本				
	イ. 固有資本		187,050,196		
	ロ. 組入資本		1,342,164,108		
	ハ. 繰入資本		<u>4,950,959</u>	1,534,165,263	
	計			<u>1,534,165,263</u>	
VII.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助金	99,983,102			
	ハ. 県工事補助金	1,264,161			
	ホ. 受贈財産評価額	<u>733,647,507</u>		1,207,375,657	
(2)	利益剰余金				
	イ. 減債積立金	547,800,593			
	ロ. 建設改良積立金	387,500,000			
	ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>545,757,867</u>		1,481,058,460	
	計		<u>2,688,434,117</u>		
	計		<u>4,222,599,380</u>		
	計		<u>10,831,507,178</u>		

平成27年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,058,415		
	建物減価償却累計額	△ 247,876,637	308,181,778	
ハ.	構 築 物	13,574,693,133		
	構築物減価償却累計額	△ 5,715,528,193	7,859,164,940	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,478,776,489		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 3,132,446,588	346,329,901	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,710,285		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 9,538,139	1,172,146	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	81,367,569		
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 56,080,669	25,286,900	
ト.	建 設 仮 勘 定		4,000,000	8,984,452,395
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		64,591,117	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		5,219,422	70,529,232
	固 定 資 産 合 計			9,054,981,627
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,571,941,669
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	24,652,934		
ロ.	営 業 外 未 収 金	48,602,560		
ハ.	そ の 他 の 未 収 金	24,531,444	97,786,938	
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金		△ 843,110	
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料	4,874,021		
ロ.	貯 蔵 量 水 器 具	3,739,846	8,613,867	
	流 動 資 産 合 計			1,677,499,364
	資 産 合 計			10,732,480,991

			負 債 の 部		
III.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			4,002,873,927	
(2)	引 当 金				
	イ. 修繕引当金			333,565,000	
				<hr/>	4,336,438,927
IV.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			198,624,147	
(2)	未 払 金				
	イ. 営業未払金		16,874,972		
	ロ. 営業外未払金		35,661,800		
	ハ. その他の未払金		76,903,807		
			<hr/>	129,440,579	
(3)	前 受 金				
	イ. 営業前受金		807,410		807,410
(4)	引 当 金				
	イ. 賞与引当金		12,915,000		
	ロ. 法定福利引当金		2,339,000		15,254,000
			<hr/>	15,254,000	
(5)	預 り 保 証 金				
	イ. 下水道保証金		1,200,000		
	ロ. 水道保証金		52,382,181		
			<hr/>	53,582,181	
					397,708,317
V.	繰 延 収 入 金				
(1)	長期前受金			3,830,000,269	
(2)	繰延収入			<u>△ 2,060,394,902</u>	
					<u>1,769,605,367</u>
					<u>6,503,752,611</u>
			資 本 の 部		
VI.	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金				
	イ. 固有資本		187,050,196		
	ロ. 組入資本		1,342,164,108		
	ハ. 繰入資本		4,950,959		
			<hr/>	1,534,165,263	
					1,534,165,263
VII.	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ. 再評価積立金		41,990,732		
	ロ. 国庫補助金		99,983,102		
	ハ. 県庫補助金		1,264,161		
	ニ. 工事負担金		733,647,507		
	ホ. 受贈財産評価額		330,490,155		1,207,375,657
			<hr/>	1,207,375,657	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ. 減債積立金		547,800,593		
	ロ. 建設改良積立金		387,500,000		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金		551,886,867		
			<hr/>	1,487,187,460	
					<u>2,694,563,117</u>
					<u>4,228,728,380</u>
					<u>10,732,480,991</u>

平成27年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 水道事業 収 益		1,108,858	1,126,488	△ 17,630			
1. 営業収 益		964,644	985,884	△ 21,240			
	1. 給水収 益	946,636	968,308	△ 21,672	1. 給水使用料	932,615	水道料金
					2. 量水器使用料	14,021	量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の 営業収 益	7,748	7,316	432	1. 手 数 料	1,366	諸手数料
					2. 材料売却収 益	10	材料売却収 益
					3. 雑 収 益	6,372	消火栓補修工事立替分
	3. 口 径 別 納 付 金	10,260	10,260	0	1. 口径別納付金	10,260	口径別納付金
2. 営業外収 益		144,194	140,584	3,610			
	1. 受取利息	360	819	△ 459	1. 預 金 利 息	360	預金利息
					2. 短期貸付金利息	0	短期貸付金利息
	2. 受託工 事 収 益	37,800	37,800	0	1. 受託工事収 益	37,800	受託工事収入
					2. 受託設計収 益	0	受託設計収入
	3. 雑 収 益	1,567	1,567	0	1. 不用品売却収 益	10	不用品売却収 益
					2. 賃 貸 料	1,547	土地賃料
					4. 保 険 収 益	10	保険金収 益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10	消費税還付金
	5. 下水道事務 受託収 益	28,750	27,042	1,708	1. 受託収 益	28,750	下水道事務受託収 益
	6. 他会計 補助金	2,100	2,196	△ 96	1. 一般会計負担金	2,100	一般会計負担金
	7. 長期前受 金 戻 入	72,097	71,150	947	1. 長期前受国庫補 助 金 戻 入	11,721	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助 金 戻 入	17	長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事負 担 金 戻 入	33,300	長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財 産 評 価 額 戻 入	27,059	長期前受受贈財産評価額戻入
	8. 他会計繰入金	1,500	0	1,500	1. 一般会計繰入金	1,500	一般会計繰入金
	9. 国庫補助金	10	0	10	1. 国庫補助金	10	国庫補助金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 特別利益		20	20	0			
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収益

(収 益 的 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 水道事業用費		1,082,949	1,100,066	△ 17,117			
1. 営業費用		931,698	923,102	8,596			
	1. 原水及び浄水費	277,770	273,091	4,679	1. 給料	28,922	職員6名分給料
					2. 手当等	11,513	職員6名分 扶養 1,488 管理職 441 時間外 961 通勤 299 住居 120 期末勤勉 7,724 児童 480
					3. 賞与引当金繰入額	3,932	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	10,692	職員6名分共済費
					6. 法定福利引当金繰入額	723	法定福利引当金繰入額
					8. 備用品費	1,611	試薬及び試験管等購入費
					9. 燃料費	193	公用車燃料費
					11. 通信運搬費	1,386	電話料外通信運搬費
					12. 賃借料	4	複合機賃借料
					13. 修繕費	9,504	ポンプその他修繕費
					19. 保険料	27	公用車自賠責保険料
					20. 委託費	49,670	浄水場運転等業務委託費外
					23. 厚生福利費	145	厚生福利費
					24. 手数料	10,801	水質検査手数料外
					25. 動力費	61,687	浄水場外電力費
					26. 薬品費	36,989	浄水用薬品費
					27. 材料費	864	補修用材料費
					28. 工事請負費	49,098	場内整備工事外17件 49,098千円
					31. 公租公課費	9	公用車車検に伴う重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
	2. 配水及び 給水費	81,212	83,648	△ 2,436	1. 給 料	7,122 職員2名分給料
					2. 手 当 等	2,478 職員2名分手当 通勤 136 時間外 285 期末勤勉 1,733 住居 324
					3. 賞与引当金 繰 入 額	883 賞与引当金繰入額
					5. 法 定 福 利 費	2,762 職員2名分共済費
					6. 法定福利引当金 繰 入 額	155 法定福利引当金繰入額
					7. 旅 費	2 職員出張旅費
					8. 備 消 品 費	311 配水池記録用紙等消耗品費
					9. 燃 料 費	374 公用車燃料費
					11. 通 信 運 搬 費	52 携帯電話費
					13. 修 繕 費	1,296 配水施設等修繕費
					19. 保 險 料	53 公用車自賠責保険料
					20. 委 託 費	12,066 水道修繕センター及び 加圧設備点検委託費外
					23. 厚 生 福 利 費	36 厚生福利費
					27. 材 料 費	1,257 補修用材料費
					28. 工 事 請 負 費	44,043 給・配水管補修工事 35,078千円 消火栓補修工事外8,965千円
					29. 路 面 復 旧 費	8,295 道路舗装復旧費
					31. 公 租 公 課 費	27 公用車重量税

	3. 漏水防止対策費	29,950	29,374	576	1. 給料	7,975	職員2名分給料
					2. 手当等	3,336	職員2名分手当 扶養 468 時間外 319 通勤 86 住居 60 期末勤勉 2,103 児童 300
					3. 賞与引当金繰入額	1,071	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	3,060	職員2名分共済費
					6. 法定福利引当金繰入額	193	法定福利引当金繰入額
					8. 備用品費	46	漏水調査用消耗品費
					9. 燃料費	193	公用車燃料費
					13. 修繕費	54	漏水探知機等修繕費
					20. 委託費	8,003	漏水調査委託料
					23. 厚生福利費	40	厚生福利費
					28. 工事請負費	4,320	公道漏水箇所補修工事 4,320千円
29. 路面復旧費	1,659	補修工事に伴う路面復旧費					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細 付 記
					自 金 額		
	5. 営 業 費	104,490	98,914	5,576	1. 給 料	26,059	職員6名分給料
					2. 手 当 等	9,732	職員6名分 扶養 624 管理職 441 時間外 847 通勤 222 住居 414 期末勤勉 6,704 児童 480
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,413	賞与引当金繰入額
					4. 賃 金	3,014	臨時職員2名分賃金
					5. 法 定 福 利 費	10,286	職員6名分共済費 臨時職員2名分社会保険料
					6. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	623	法定福利引当金繰入額
					7. 旅 費	2	職員出張旅費
					8. 備 消 品 費	315	〇A備品等購入費
					9. 燃 料 費	257	公用車燃料費
					10. 印 刷 製 本 費	1,764	納付書等印刷費
					11. 通 信 運 搬 費	5,038	納付書等郵送料
					13. 修 繕 費	6,261	量水器等修繕費
					19. 保 険 料	100	検針者傷害保険外
					20. 委 託 費	22,151	検針者委託費
					21. 補 償 費	10	検針者に対する事故等の補償費
					23. 厚 生 福 利 費	131	厚生福利費
					24. 手 数 料	3,046	水道料金口座振替手数料外
					27. 材 料 費	20	パッキン等材料費
					28. 工 事 請 負 費	9,667	検満量水器取替工事外 9,667千円
					31. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税
					60. 受 水 費	2,592	岡垣町からの受水費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
	6. 総 係 費	76,221	80,564	△ 4,343	1. 給 料	20,076 職員4名分 再任用職員1名分給料
					2. 手 当 等	8,202 職員4名分 再任用職員1名分手当 扶養 702 管理職 611 時間外 599 通勤 224 住居 384 期末勤勉 5,022 児童 660
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,554 賞与引当金繰入額
					5. 法 定 福 利 費	7,106 職員4名分共済費 再任用職員1名分社会保険料
					6. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	456 法定福利引当金繰入額
					7. 旅 費	406 職員出張旅費
					8. 備 消 品 費	1,014 事務に要する消耗品費
					9. 燃 料 費	43 公用車燃料費
					10. 印 刷 製 本 費	44 会計帳票等印刷費
					11. 通 信 運 搬 費	135 電話料外通信運搬費
					12. 賃 借 料	234 土地借上料外
					13. 修 繕 費	54 公用車等修繕費
					16. 食 糧 費	100 賄料
					17. 負 担 金	31,909 退職手当組合負担金 24,883千円 庁舎管理負担金外 7,026千円
					18. 交 際 費	100 交際費
					19. 保 険 料	506 水道管事故保険・公用車任意保険料外
					20. 委 託 費	2,207 職員健康診断料外
					21. 補 償 費	10 事故等の補償費
					23. 厚 生 福 利 費	101 厚生福利費
					24. 手 数 料	100 無線局認定検査手数料外
					30. 研 修 費	10 職員研修費
					33. 使 用 料	10 通行料等
					65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	844 貸倒引当金繰入額

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	352,025	347,481	4,544	35. 有形固定資産減価償却費	349,088	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	2,937	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
40. その他の営業費用					10	その他の営業費用	
2. 営業外費用		148,718	151,297	△ 2,579			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,740	84,029	△ 2,289	41. 企業債利息	81,720	企業債支払利息
					42. 借入金利息	10	借入金利息
					43. 企業債取扱手数料	10	企業債取扱手数料
	2. 受託工事費	37,800	37,800	0	28. 工事請負費	37,800	下水道工事に伴う配水管移設工事
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	29,158	29,448	△ 290	31. 公租公課費	29,158	消費税納税額	
3. 特別損失		1,533	24,667	△ 23,134			
1. 特別損失	特 別 損 失	1,533	1,360	173	71. 過年度損益修正	1,523	過年度損益修正損
					72. 固定資産売却損	10	固定資産売却損
	6. 賞与引当金繰入額	0	11,424	△ 11,424	3. 賞与引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額（会計制度見直し）
	7. 法定福利引当金繰入額	0	11,883	△ 11,883	6. 法定福利引当金繰入額	0	法定福利引当金繰入額（会計制度見直し）
4. 予備費		1,000	1,000	0			
1. 予備費	予 備 費	1,000	1,000	0	61. 予 備 費	1,000	予備費

(資本的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
3. 資本的収入		140,222	162,707	△ 22,485			
1. 負担金		27,972	50,457	△ 22,485			
	5. 工事負担金	27,972	50,457	△ 22,485	1. 工事負担金	27,972	下水道工事に係る配水管移設工事負担金等
3. 企業債		100,000	100,000	0			
	2. 建設改良企業債	100,000	100,000	0	1. 建設改良企業債	100,000	配水施設整備事業に係る企業債
4. 施設分担金		9,000	9,000	0			
	1. 施設分担金	9,000	9,000	0	1. 施設分担金	9,000	施設分担金
5. 特設配水管負担金		3,240	3,240	0			
	1. 特設配水管負担金	3,240	3,240	0	1. 特設配水管負担金	3,240	特設配水管負担金
7. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
4. 資本的支出		630,943	656,344	△ 25,401			
4. 改良費		417,440	467,291	△ 49,851			
	1. 原水及び浄水改良施設費	34,209	90,558	△ 56,349	1. 給料	2,765	職員1名分給料
					2. 手当等	1,074	職員1名分手当 時間外 111 住居 324 期末勤勉 639
					3. 賞与引当金繰入額	325	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	1,164	職員1名分共済費
					6. 法定福利引当金繰入額	57	法定福利引当金繰入額
					8. 備用品費	14	消耗品購入費
					9. 燃料費	86	公用車燃料費
					13. 修繕費	54	
					19. 保険料	27	公用車自賠責保険料
					20. 委託費	4,320	実施設計委託費
					23. 厚生福利費	14	厚生福利費
					28. 工事請負費	24,300	原水施設改良工事
					31. 公租公課費	9	公用車重量税

	2. 配水施設改良費	379,991	373,493	6,498	1. 給料	8,350	職員2名分
					2. 手当等	2,972	職員2名分 扶養 312 管理職 431 時間外 142 通勤 206 期末勤勉 1,611 住居 30 児童 240
					3. 賞与引当金額繰入	734	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	3,058	職員2名分共済費
					6. 法定福利引当金額繰入	132	法定福利引当金繰入額
					7. 旅費	2	職員出張旅費
					8. 備用品費	25	消耗品購入費
					9. 燃料費	107	公用車燃料費
					13. 修繕費	54	公用車修繕費
					19. 保険料	27	公用車自賠責保険料
					20. 委託費	0	実施設計委託費
					23. 厚生福利費	42	厚生福利費
					28. 工事請負費	364,479	配水管布設替工事等 24件 364,479千円
31. 公租公課費	9	公用車重量税					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	3. 特設配水管 布 設 費	3,240	3,240	0	28. 工 事 請 負 費	3,240	特設配水管布設工事 3,240千円
5. 固 定 資 產 購 入 費		23,487	8,850	14,637			
	1. 固 定 資 產 購 入 費	23,487	8,850	14,637	50. 固 定 資 產 購 入 費	23,487	量水器等固定資産購入費
6. 企 業 債 金 償 還 元 金		190,016	180,203	9,813			
	1. 企 業 債 金 償 還 元 金	190,016	180,203	9,813	52. 企 業 債 金 償 還 元 金	190,016	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。